



アブドゥラ・ジャスタニア  
アラムコ・アジア・ジャパン株式会社  
代表取締役社長

## 中東協力センター設立50周年に寄せて

中東協力センター様が創立 50 周年を迎えられたことを心からお喜び申し上げます。貴センターがこのような長い歴史を積み重ねてこられたのは、サウジアラビア、特に世界的な総合エネルギー・化学企業のアラムコを中心として、日本とサウジアラビアの協力関係を強化するためにたゆまぬ努力を続けてこられた賜物と存じます。貴センターは、文化・教育交流を通じて日本とサウジアラビアの相互理解と友好の促進に尽力されておられます。

アラムコは、貴センターの取り組みと目的に賛意を示し、中東・北アフリカ地域における貴センターの最初のパートナーの一社となりました。アラムコは、石油生産と輸出以外の事業活動の拡大に関心があり、経済の多角化と産業基盤の発展を模索していました。アラムコはまた、日本を貿易・投資における信頼できる顧客、パートナーとして高く評価しておりました。

過去 50 年の間には多くの試練がありましたが、そのような状況下においても、貴センターが国際社会における日本の立場を考慮し、困難な状況を乗り越え、日本企業を支援してきたことには感服するばかりです。この半世紀、日本企業は着実に現地に足場を築き、事業を発展させてきました。日本の建設業者やメーカーなどの品質、スケジュール管理、誠意などは私が留学中にも感じたことですが、現地でも高く評価されており、ジャパブランドは着実に中東に浸透していると感じています。このような状況は、現地との良好な関係を維持し、日本企業の進出を支援していなければ実現しないと考えています。

貴センターとアラムコとの関係で申せば、まずアラムコの日本法人であるアラムコ・アジア・ジャパンと緊密な関係を維持していることが挙げられます。貴センターは、社会情勢、環境・気候変動、インフラ整備、教育、文化、医療などさまざまなテーマについて、日本とサウジアラビアの対話・交流を促進するための研修セミナー、会議、円卓会議などを開催しています。

一方、サウジアラビアの動きから見ると、原油生産を中心としたモノカルチャー経済から脱却し、製造業や観光業などの発展を促す経済の多角化を目指す大きな動きが出現しています。この方針を受けて、アラムコは、多くの外資系企業をサウジアラビアに誘致し、アラムコ内での現地生産調達比率を高めることを目的とした iktva (In-Kingdom Total Value Add) プログラムや、先端技術を持つ企業を立ち上げ段階から支援し、サウジアラビアの基幹産業に育成する Namaat プログラムを開始・展開しています。このような背景の中、アラムコ内でも日本企業への投資誘致の必要性が一層高まっており、貴センターとの協力関係のさらなる強化が不可欠となっています。2018 年からは、サウジアラビアへの投資を検討している日本企業の情報や、サウジアラビアの投資プログラムなどの現地情報を共有し、投資促進イベントを共同で開催する覚書を締結しました。

貴センターとの関係は、共同イベントの開催や日本企業への支援プログラムの提供など多岐にわたります。2018 年からは、日本サプライヤーフォーラムを共催し、多くの企業にご参加いただき、好評を博しております。これ以外にも、多くのイベントで企業紹介を行うなど、貴センターのご支援をいただき、新たな企業との関係構築につながったケースも多くあります。また、サウジアラビアへの訪問チームの編成や、企業の事業化調査に対する支援の提供など、企業に対してピンポイントのサービスを提供していただいています。このような支援により、各企業の事業化調査は着実に進捗し、現

地投資の実現につながっています。

このように、貴センターとは過去 10 年にわたり緊密かつ強固な関係を構築しており、今後も更なる関係の発展が期待されます。サウジアラビアは、人口増加に伴い「ビジョン 2030」の下、NEOM や Red Sea プロジェクトなど新たな投資機会の増加が期待されており、新技術の導入や人材育成の面でも大きなニーズがあります。一方、日本では内需の飽和から海外進出が今後の成長のカギを握っています。世界的に見ても、日本は製造業を中心に技術的優位性があり、人材育成の体制も整っています。そのため、サウジアラビアは日本企業にとってまさに有望な市場であり、国としても日本企業の進出を非常に期待しています。このような互いの国に対する大きなニーズを背景に、貴センターと弊社が多くのビジネスチャンスを生み出す触媒となり、今後も強固な関係を継続することで、両国のさらなる発展に貢献できるものと確信しております。

貴センターとアラムコの関係は、50 年近く続いた協力の積み重ねによるものです。互いに、日本とサウジアラビアの二国間経済関係を強化し、両国と地域の持続可能な発展に貢献するという共通のビジョンを持っています。それぞれの目標や目的を達成するため、また、今後待ち受ける課題の解決や機会の活用のため、引き続き協力してまいりたいと存じます。

末筆ながら、貴センターの皆様のご健康とご活躍を心からお祈り申し上げます。

